

# 平成 16 年 8 月期 個別財務諸表の概要

平成16年10月20日

会社名 株式会社 創通エージェンシー 登録銘柄  
 コード番号 3711 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.sotsu-ag.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 湯浅 昭博  
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 管理グループ センtralマネージャー  
 氏名 出原 隆史 TEL (03) 3248 - 0311  
 決算取締役会開催日 平成16年10月20日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成16年11月25日 単元株制度採用の有無 無

## 1. 平成16年8月期の業績 (平成15年9月1日～平成16年8月31日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年8月期	9,737	(12.2)	1,382	(13.6)	1,409	(13.7)
平成15年8月期	8,681	(38.1)	1,600	(18.1)	1,632	(17.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成16年8月期	754	(13.1)	16,396	38	9.6	14.3	14.5
平成15年8月期	867	(18.5)	21,130	52	12.8	18.9	18.8

(注) 期中平均株式数 平成16年8月期 44,000株 平成15年8月期 39,508株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成16年8月期	2,000	00	2,000	88	12.2	1.1
平成15年8月期	2,000	00	2,000	88	9.5	1.2

(注)平成15年8月期期末配当金の内訳 上場記念配当金1,000円を含んでおります。

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭	
平成16年8月期	10,046		8,201		81.6	185,653	37
平成15年8月期	9,732		7,550		77.6	170,853	43

(注) 期末発行済株式数 平成16年8月期 44,000株 平成15年8月期 44,000株  
 期末自己株式数 平成16年8月期 -株 平成15年8月期 -株

## 2. 平成17年8月期の業績予想 (平成16年9月1日～平成17年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,100	720	396			
通期	10,700	1,575	866	2,000	00	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18,931円82銭

この資料に記述されている将来に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。よって、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等の様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 6. 財務諸表等

### (1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年8月31日)		当事業年度 (平成16年8月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,421,109		3,924,869		503,760
2. 受取手形	4	405,872		255,880		149,991
3. 売掛金	2	1,338,999		1,758,539		419,540
4. 有価証券		602,819		4,975		597,844
5. 商品		391		2,835		2,443
6. 前渡金		530,567		157,263		373,303
7. 前払費用		4,138		6,879		2,740
8. 繰延税金資産		42,914		72,733		29,818
9. その他		7,022		4,135		2,886
貸倒引当金		1,744		2,906		1,162
流動資産合計		6,352,092	65.3	6,185,206	61.6	166,885
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		316,452		316,189		
減価償却累計額		173,182	143,269	181,079	135,110	8,159
(2) 車両運搬具		6,449		6,449		
減価償却累計額		3,856	2,593	4,683	1,766	827
(3) 工具器具備品		24,459		24,228		
減価償却累計額		13,196	11,263	15,954	8,273	2,990
(4) 土地			376,194		376,194	-
有形固定資産合計		533,321	5.5	521,344	5.2	11,976
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			947		947	-
無形固定資産合計			947		947	-
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,091,673		2,340,215		248,541
(2) 関係会社株式		148,350		444,940		296,590
(3) 出資金		345,759		300,512		45,246
(4) 長期前払費用		10,855		9,577		1,277
(5) 繰延税金資産		81,908		62,479		19,429
(6) その他		172,880		182,209		9,329
貸倒引当金		5,500		1,400		4,100
投資その他の資産合計		2,845,926	29.2	3,338,534	33.2	492,608
固定資産合計		3,380,195	34.7	3,860,826	38.4	480,631
資産合計		9,732,288	100.0	10,046,033	100.0	313,745

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年8月31日)		当事業年度 (平成16年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 買掛金		927,252		787,004		140,247
2. 未払金		41,298		11,432		29,866
3. 未払費用		2,589		4,425		1,836
4. 未払法人税等		481,714		279,118		202,595
5. 前受金		31,500		1,050		30,450
6. 預り金		24,392		54,372		29,980
7. 前受収益		-		1,680		1,680
8. 賞与引当金		14,256		16,949		2,692
9. その他		30,282		32,341		2,058
流動負債合計		1,553,285	16.0	1,188,374	11.9	364,911
固定負債						
1. 長期未払金		292,460		301,056		8,595
2. 退職給付引当金		21,371		24,020		2,649
3. 役員退職慰労引当金		314,620		322,095		7,475
4. その他		-		8,739		8,739
固定負債合計		628,451	6.4	655,911	6.5	27,459
負債合計		2,181,737	22.4	1,844,285	18.4	337,452
<b>(資本の部)</b>						
資本金	1	414,750	4.3	414,750	4.1	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		391,240		391,240		
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		107,507		107,507		
資本剰余金合計		498,747	5.1	498,747	5.0	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		30,000		30,000		
2. 任意積立金						
別途積立金		5,500,000		6,250,000		
3. 当期末処分利益		928,048		811,488		
利益剰余金合計		6,458,048	66.4	7,091,488	70.6	633,440
その他有価証券評価差額 金		179,005	1.8	196,761	1.9	17,756
資本合計		7,550,550	77.6	8,201,748	81.6	651,197
負債資本合計		9,732,288	100.0	10,046,033	100.0	313,745

## (2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)			当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		8,681,222	100.0		9,737,375	100.0	1,056,153
売上原価			6,712,734	77.3		7,977,404	81.9	1,264,670
売上総利益			1,968,488	22.7		1,759,970	18.1	208,517
販売費及び一般管理費	2		368,482	4.2		377,211	3.9	8,729
営業利益			1,600,005	18.5		1,382,759	14.2	217,246
営業外収益								
1. 受取利息		811			368			
2. 有価証券利息		28,811			10,264			
3. 受取配当金		15,994			15,059			
4. 受取家賃	1	-			19,885			
5. 生命保険満期返戻金		18,650			-			
6. その他		3,771	68,039	0.7	683	46,262	0.5	21,776
営業外費用								
1. 匿名組合投資損失		425			8,595			
2. 新株発行費		986			-			
3. 株式公開費用		31,171			-			
4. 上場関連費用		2,556	35,139	0.4	10,523	19,119	0.2	16,020
経常利益			1,632,905	18.8		1,409,902	14.5	223,002
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		180			-			
2. 会員権売却益		-			309			
3. 貸倒引当金戻入益		-	180	0.0	1,200	1,509	0.0	1,329
特別損失								
1. 固定資産除却損	3	1,235			-			
2. 投資有価証券評価損		1,699			-			
3. 会員権評価損		-			1,300			
4. 入会金償却費		-			3,000			
5. 貸倒引当金繰入額		1,400	4,335	0.0	-	4,300	0.0	35
税引前当期純利益			1,628,750	18.8		1,407,112	14.5	221,637
法人税、住民税及び事業税		783,151			673,575			
法人税等調整額		22,225	760,925	8.8	20,903	652,671	6.7	108,254
当期純利益			867,824	10.0		754,440	7.8	113,383
前期繰越利益			60,223			57,048		3,175
当期末処分利益			928,048			811,488		116,559

## (3) 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)		当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
当期取扱仕入高		6,415,619	95.6	7,883,341	98.8	1,467,721
商品売上原価						
1. 期首商品たな卸高		577		391		185
2. 当期商品仕入高		296,928		96,506		200,422
合計		297,506		96,898		200,608
3. 期末商品たな卸高		391		2,835		2,443
商品売上原価		297,114	4.4	94,063	1.2	203,051
売上原価		6,712,734	100.0	7,977,404	100.0	1,264,670

## (4) 【利益処分案】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年8月期)		当事業年度 (平成16年8月期)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			928,048		811,488	116,559
利益処分額						
1. 配当金		88,000		88,000		-
2. 取締役賞与金		33,000		33,000		-
3. 任意積立金						
別途積立金		750,000	871,000	600,000	721,000	150,000
次期繰越利益			57,048		90,488	33,440

## 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度 (平成15年8月期)			当事業年度 (平成16年8月期)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	2,000 00	-	2,000 00	2,000 00	-	2,000 00
上場記念配当	1,000 00	-	1,000 00	2,000 00	-	2,000 00
	1,000 00	-	1,000 00	-	-	-

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。  時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法を採用しております。	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 5年～10年	有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～8年
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取家賃」の金額は2,285千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年 8月31日)	当事業年度 (平成16年 8月31日)																		
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">156,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">44,000株</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が179,005千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">31,630千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	156,000株	発行済株式総数	普通株式	44,000株	受取手形	31,630千円	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">156,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">44,000株</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  売掛金(千円)</td> <td style="text-align: right;">405,123</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が196,761千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>4.</p>	授権株式数	普通株式	156,000株	発行済株式総数	普通株式	44,000株	流動資産		売掛金(千円)	405,123
授権株式数	普通株式	156,000株																	
発行済株式総数	普通株式	44,000株																	
受取手形	31,630千円																		
授権株式数	普通株式	156,000株																	
発行済株式総数	普通株式	44,000株																	
流動資産																			
売掛金(千円)	405,123																		

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日 )	当事業年度 ( 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日 )
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : 千円 )</p> <p>売上高 1,816,786</p> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は 1 %、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : 千円 )</p> <p>役員報酬 45,750  給与手当 92,340  賞与 26,898  賞与引当金繰入額 14,256  退職給付費用 4,040  役員退職慰労引当金繰入額 21,660  法定福利費 21,926  減価償却費 10,807  支払報酬 29,040</p> <p>3 . 固定資産除却損は、建物431千円及び工具器具備品804千円であります。</p>	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : 千円 )</p> <p>受取家賃 19,885</p> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は 3 %、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : 千円 )</p> <p>役員報酬 50,580  給与手当 88,823  賞与 26,015  賞与引当金繰入額 16,949  退職給付費用 6,579  役員退職慰労引当金繰入額 7,475  賃借料 23,847  減価償却費 12,466  支払報酬 23,922</p> <p>3 .</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">7,106</td> <td style="text-align: center;">6,987</td> <td style="text-align: center;">118</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">118千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,421千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,421千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア (無形固定資産)	7,106	6,987	118	1年内	118千円	1年超	- 千円	合計	118千円	支払リース料	1,421千円	減価償却費相当額	1,421千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">118千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	118千円	減価償却費相当額	118千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
ソフトウェア (無形固定資産)	7,106	6,987	118																				
1年内	118千円																						
1年超	- 千円																						
合計	118千円																						
支払リース料	1,421千円																						
減価償却費相当額	1,421千円																						
支払リース料	118千円																						
減価償却費相当額	118千円																						

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)及び当事業年度(自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成15年8月31日)	当事業年度 (平成16年8月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,316</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,989</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">40,687</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,133</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">128,994</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,227</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">41,879</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,964</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,161</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,354</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">124,531</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">124,823</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	2,316	賞与引当金損金算入限度超過額	4,989	未払事業税否認	40,687	退職給付引当金損金算入限度超過額	7,133	役員退職慰労引当金否認	128,994	会員権評価損否認	9,227	固定資産評価損否認	41,879	投資有価証券評価損否認	12,964	その他	1,161	繰延税金資産合計	249,354	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	124,531	繰延税金資産の純額	124,823	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,898</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">23,162</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,852</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">131,092</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,037</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">41,573</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,869</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,772</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,258</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">135,045</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">135,212</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金損金算入限度超過額	6,898	未払事業税否認	23,162	退職給付引当金損金算入限度超過額	8,852	役員退職慰労引当金否認	131,092	会員権評価損否認	2,037	固定資産評価損否認	41,573	投資有価証券評価損否認	12,869	その他	43,772	繰延税金資産合計	270,258	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	135,045	繰延税金資産の純額	135,212
繰延税金資産																																																							
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,316																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	4,989																																																						
未払事業税否認	40,687																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,133																																																						
役員退職慰労引当金否認	128,994																																																						
会員権評価損否認	9,227																																																						
固定資産評価損否認	41,879																																																						
投資有価証券評価損否認	12,964																																																						
その他	1,161																																																						
繰延税金資産合計	249,354																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	124,531																																																						
繰延税金資産の純額	124,823																																																						
繰延税金資産																																																							
賞与引当金損金算入限度超過額	6,898																																																						
未払事業税否認	23,162																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,852																																																						
役員退職慰労引当金否認	131,092																																																						
会員権評価損否認	2,037																																																						
固定資産評価損否認	41,573																																																						
投資有価証券評価損否認	12,869																																																						
その他	43,772																																																						
繰延税金資産合計	270,258																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	135,045																																																						
繰延税金資産の純額	135,212																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.00%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">4.17%</td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異</td><td style="text-align: right;">0.19%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">0.30%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.06%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.72%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.00%	(調整)		同族会社の留保金額に対する税額	4.17%	交際費等の永久差異	0.19%	税率変更による影響額	0.30%	その他	0.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.72%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.00%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">3.78%</td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異</td><td style="text-align: right;">0.29%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">0.18%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.13%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.38%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.00%	(調整)		同族会社の留保金額に対する税額	3.78%	交際費等の永久差異	0.29%	税率変更による影響額	0.18%	その他	0.13%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.38%																										
法定実効税率	42.00%																																																						
(調整)																																																							
同族会社の留保金額に対する税額	4.17%																																																						
交際費等の永久差異	0.19%																																																						
税率変更による影響額	0.30%																																																						
その他	0.06%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.72%																																																						
法定実効税率	42.00%																																																						
(調整)																																																							
同族会社の留保金額に対する税額	3.78%																																																						
交際費等の永久差異	0.29%																																																						
税率変更による影響額	0.18%																																																						
その他	0.13%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.38%																																																						
<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年9月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度は主として42%、当事業年度は主として41%となりました。</p> <p>この結果、繰延税金資産(固定)の金額(繰延税金負債(固定)の金額を控除した金額)が1,997千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が4,951千円、その他有価証券評価差額金が2,954千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度は主として41%、当事業年度は主として40.7%であり、当事業年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,459千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が2,465千円、その他有価証券評価差額金が1,006千円、それぞれ増加しております。</p>																																																						

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1株当たり純資産額	170,853円43銭	185,653円37銭
1株当たり当期純利益	<p data-bbox="531 383 956 573">21,130円52銭</p> <p data-bbox="531 427 956 573">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p data-bbox="531 584 956 999">当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p data-bbox="531 1010 956 1088">1株当たり純資産額 31,187円62銭 1株当たり当期純利益 3,709円08銭</p> <p data-bbox="531 1099 956 1348">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債の発行に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	<p data-bbox="989 383 1414 416">16,396円38銭</p> <p data-bbox="989 427 1414 573">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
	<p>当社は、平成15年1月10日付で普通株式5株を1株への併合を行っております。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 156,938円12銭 1株当たり当期純利益 18,545円39銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債の発行に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
当期純利益(千円)	867,824	754,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	33,000	33,000
(うち利益処分による取締役賞与金)	(33,000)	(33,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	834,824	721,440
期中平均株式数(株)	39,508	44,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. 役員の異動

(平成16年11月25日付)

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

#### 1. 新任取締役候補

取締役

青木 建彦 (現 プロデュース本部メディア部統括)

#### 2. 新任監査役候補

常勤監査役

秋野 芳彦 (現 株式会社創美企画顧問)

#### 3. 退任予定取締役

深森 俊和

(現 専務取締役 ライツ担当)

#### 4. 退任予定監査役

鍋島 俊春

(現 常勤監査役)